

整理番号 FR9990117

発送番号 164265

発送日 平成15年 5月20日

1 / 5

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-394133
起案日	平成15年 5月13日
特許庁審査官	宮司 卓佳 9555 5B00
特許出願人代理人	坂口 博(外 1名) 様
適用条文	第29条柱書、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理由

A. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項9に記載の「請求項1乃至8のいずれかに記載の方法を実行するためのシステム」、及び、請求項16に記載の「請求項11乃至15のいずれかに記載の方法を実行するためのシステム」とは、各々どのような「システム」を意味するのかが明確でない。

(「アンチ・ウィルス・ソフトウェア」等を実行させるために用いられる、周知の「コンピュータ」等も、「方法を実行するためのシステム」に含まれるようにも解される。)

(2) 請求項10及び17に「コンピュータ・プログラム」として特定される発明は、「物」のカテゴリーに属する発明であるのか、あるいは「方法」のカテゴリーに属する発明であるのかが明確でない。

よって、請求項9、10、16、17に係る発明は明確でない。

B. この出願の請求項1乃至8、11乃至15に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

本願の請求項1に係る方法は、「ウィルス・フリー認証局」において使用され、ファイルがウィルス・フリーであることを証明する「ウィルス・フリー証明書」を作成する方法であるが、一般に「認証局」なる用語は、認証を行うための「

発送番号 164265
発送日 平成15年 5月20日 2 / 5

機関」（社会システム）であると解されること、及び、コンピュータのハードウェア資源等の技術的手段が該請求項1に係る方法を実現している等の自然法則を利用した点は見いだせないことから、該請求項1に係る方法は、「ウィルス・フリー証明書」を作成するための人為的取り決めに基づいて「ウィルス・フリー認証局」なる機関が実行する方法にすぎず、全体として自然法則を利用したものとはいえない。

同請求項2乃至8に係る方法についても、全体としてみれば、「ウィルス・フリー証明書」を作成するための人為的取り決めに基づいて「ウィルス・フリー認証局」なる機関が実行する方法であるから、全体として自然法則を利用したものとはいえない。

同請求項11乃至15に係る方法は、「サーバ」または「クライアント」で使用される方法であって、ファイルがウィルス・フリーであることを決定する方法であるが、該方法は、ファイルをウィルス・フリーと決定するための人為的取り決めに基づく方法であり、しかも、コンピュータのハードウェア資源等の技術的手段が該方法全体を実現している等の、全体として自然法則を利用したものともいえないから、同請求項11乃至15に係る方法も、全体として自然法則を利用したものではない。

（なお、請求項11に記載の「クライアント」とは、該語の一般的な意味である「顧客」と解される点にも留意されたい。）

以上の通り、本願の請求項1乃至8、11乃至15に係る方法は、全体として自然法則を利用したものではないから、特許法上の「発明」に該当するための要件である「自然法則を利用した技術的思想の創作」には当たらないものである。

したがって、本願の請求項1乃至8、11乃至15に係る方法は、特許法上の「発明」には該当しないものであるから、特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていない。

C. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

記

（1）本願の請求項7に記載されたステップに関する本願明細書発明の詳細な説明の記載である本願明細書第0037段落には

「要求元IDは、ウェブ／ファイル・サーバまたはワークステーション内のファイルの位置を含んでもよい。そのファイル位置は、要求元がウィルス・フリー証明書の正規の、自動更新を必要とするときに有用である（たとえば、ウィルス・フリー証明書が期限切れになったとき、または、新規レベルのアンチ・ウィルス・プログラムが提供されたときである）。そのような場合には、VCAは、サーバまたはワークステーションからの介在無しに、ファイルにアクセスし、ウィルス・フリー証明書を更新し得る。」と記載されており、該記載によればVCAは

発送番号 164265
発送日 平成15年 5月20日 3 / 5

ワークステーション（サーバ）内のファイルを、ワークステーション（サーバ）の介在なしにアクセスするものと認められるが、どのようにしてワークステーション（サーバ）を介在することなくワークステーション内のファイルにアクセスすることを実現するのかが本願明細書及び図面の記載全体並びに出願時の技術常識を参照しても不明である。

（ワークステーションやサーバ内の所望のファイルをアクセスするためには、通常該ワークステーション又はサーバが指定されたファイルを取り出す等の「介在」が必要である。）

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項7に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されていない。

D. この出願の請求項1乃至17に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

先行技術文献1：特開平11-282672号公報

先行技術文献2：Visual Basic magazine,

株式会社翔泳社, 1999年12月1日, No.5, Vol.22

先行技術文献3：特開平10-51442号公報

備考

請求項1、3、4、6、8-17について；

先行技術文献1には、プログラムが送信（本願における「証明書要求」に対応）されると、該プログラムが不正な動作をしないことを検証者（本願における「認証局」に対応）が検証し、不正な動作をしない場合には、該プログラムに電子署名を施すと共に、クライアントが該電子署名を用いてプログラムを検証する技術が記載されている。

該技術は、プログラムによる不正動作としてウィルスの検査を行う旨の言及がない点、電子署名付きプログラムを送り返すものでない点で本願の請求項1、3、4、9及び10に係る発明と相違している。

しかし、プログラムによる不正動作の要因の一つとしてウィルスがあることは一般に広く知られており、また、プログラムによる不正動作を防止するために、ファイル配布前に複数のウィルス検出ソフトウェアを使用してウィルス検査を行うことは当該技術分野における常套手段（例えば、先行技術文献2の付録CD-ROMを収蔵するための台紙裏面には「付属CD-ROMの作成に際して、「N

発送番号 164265
発送日 平成15年 5月20日 4 / 5

orton Antivirus」のほか、複数のウイルス検出ソフトウェアを使用してウイルスの検査をしております。」と記載されているので、もし必要なば参考されたい。) であるから、先行技術文献1に記載された技術における、プログラムが不正な動作をしないことの検証として、一または複数のウイルス検出ソフトウェアを使用したウイルス検査を行うよう構成することは当業者にとり格別の技術的困難性を要することなく推考し得た事項である。

また、電子署名付きプログラムを送り返すことも当業者が適宜なし得た事項にすぎないから、本願の請求項1、3、4、9及び10に係る発明は、該先行技術文献1に記載された技術に基づき当業者が容易に発明をすることができたものである。

そして、電子署名技術の通常の知識を有するものにとり、該先行技術文献1に記載された技術に基づき本願の請求項6、8、11乃至17に係る発明をすることも容易に想到し得た事項である。

請求項2、5、7について；

証明書の要求の内容、あるいは証明書の内容という情報の内容（コンテンツ）として、アンチ・ウィルス・プログラムのリストを使用して本願の請求項2及び5に係る発明とすることにも当業者が格別の技術的困難性を要する点は見いだせない。

また、電子署名を発行したシステムでユーザ側の状況を管理し、必要がある場合には該システムから電子署名の更新要求を出して電子署名を更新する技術として、先行技術文献3に記載の電子署名の期限切れ警告をセンタ側システムからユーザ側システムに送って電子署名の更新を行う技術が公知であるから、先行技術文献1に記載された技術においても本願の請求項7に係る発明のように、必要がある場合に検証者から更新要求を出してユーザ側システムに保存されているプログラムの署名を更新するよう構成することに当業者が格別の技術的困難性を要する点は見いだせない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第7版 G 06 F 1 / 00, G 06 F 9 / 06
H 04 L 9 / 00, G 06 F 12 / 14

D B 名

・先行技術文献

- A : 欧州特許出願公開第813132号明細書
B : 特開平9-282148号公報

発送番号 164265
発送日 平成15年 5月20日 5 / 5

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。